



TICAD IV 横浜行動計画の実施状況と課題

1. TICAD IVの成果

2. TICAD IVフォローアップ状況

(例) 広域インフラ、貿易・投資・観光、農業・農村開発、気候変動対策

3. 今後の取組み

外務省アフリカ第二課長
岡井 朝子

第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)(08年5月、於:横浜)の成果



1. 我が国外交史上類例を見ない規模

アフリカ51カ国(40名の国家元首・首脳級)、34カ国の先進国及びアジア諸国、77の地域・国際機関等が参加し、①成長の加速化、②MDGsの達成、③平和の定着・グッドガバナンスの促進、④環境・気候変動問題への対処を重点事項に議論を展開。

- TICADとは、Tokyo International Conference on African Development の略。
- アフリカ開発をテーマとする政策フォーラムであり、1993年以降、日本が主導し、国連、UNDP、世銀等と共催して、5年に1回、首脳級会議を開催。

2. 多数のアフリカ開発支援策を発表

我が国による2012年までの

- ①対アフリカODA倍増(9億ドル→18億ドル)、最大40億ドルの円借款を実施
 - ②民間投資倍増(17億ドル→34億ドル)支援(JBIC融資25億ドル等)
- を含む多数のアフリカ開発支援策が打ち出され、「横浜行動計画」として結実。

3. フォローアップ・メカニズムの創設

「横浜行動計画」の履行状況をモニターする「フォローアップ・メカニズム」を創設。
→ 09年3月にボツワナでTICAD閣僚級フォローアップ会合を開催。

→ TICADIVの公約を着実に履行することが、金融・経済危機下においてもアフリカの成長を促し、MDGsの達成に向け強く後押しする方途。

対アフリカODA倍增

～2012年までに、日本のアフリカ向けODAを倍增～

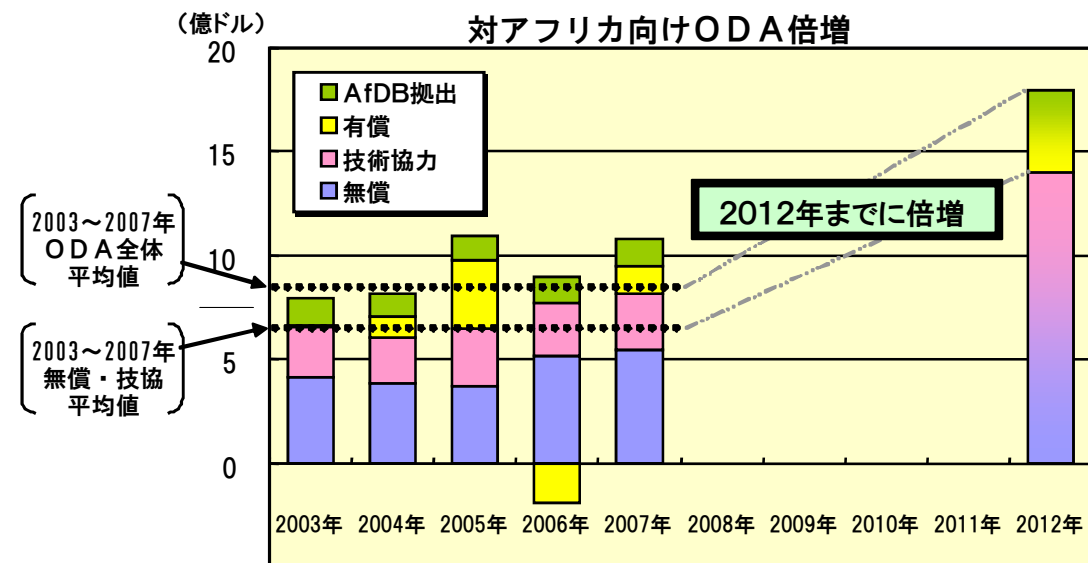


2012年までに達成するODA倍增の内容

①TICAD IVまでの5年間(2003年～7年)の実績の平均値を基準とし、2012年までに日本の対アフリカ向けODAを9億ドルから18億ドルに倍增。この実績(基準値を含む)には無償・技術協力、円借款、アフリカ開発銀行等への拠出を含めるが、債務救済分は含まない。

②無償・技術協力を2008年以降徐々に拡大し、7億ドルから14億ドルに倍增。

③5年間で対アフリカ向け円借款を更に積極的に供与し、2倍以上に増額(デリスバースペース)。その中で、債務持続性や資源、具体的な開発ニーズを踏まえつつ、供与国の拡大を進める。



TICAD IVで日本が表明した支援策

(「横浜行動計画」から官民連携につながり得るものを抜粋)



TICADプロセスの下で今後5年間に取られる措置

インフラ



1. 広域運輸インフラ整備 (道路・港湾等)
2. 広域電力インフラ整備
3. 水関連インフラ整備
4. 地域機関の関与拡大
5. インフラ部門における官民連携の促進

貿易・投資・観光



1. 貿易の促進・拡大
2. 外国投資の奨励
3. 民間セクター開発支援
4. 観光促進

農業・農村開発



1. 食料増産及び農業生産性向上のための能力向上
2. 市場アクセス及び農業競争力の改善
3. 持続可能な水資源の管理及び土地利用の支援

環境・気候変動

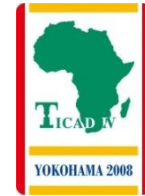


気候変動分野での政策対話を促進するとともに、2013年以降の気候変動に関する実効的な枠組みを構築し、排出抑制と経済成長を両立させようと努力する途上国に対する支援を強化

MDGsの達成

(後押しするにあたっては、CSRやBOPビジネスが有効)

支援策の具体例



①アフリカがつながる広域インフラ整備支援

- 広域道路網の整備。通関手続円滑化 (One Stop Border Post) 支援を14箇所で実施
- 安定的な電力供給のための電力インフラの整備や維持管理能力強化



②農業・食料

- 緊急食糧支援
- コメの生産量倍増を含む農業生産性の向上 (灌漑施設の整備、品種改良、農業指導員5万人の育成等)



写真提供: JICA

③貿易・投資・観光の促進

- 2012年までに対アフリカ投資が34億ドルへ倍増するよう支援
- 「アフリカ投資倍増支援基金」の創設を含む25億ドル規模の金融支援
- 貿易・投資分野の官民合同ミッションの派遣
- 2010年サッカーワールドカップ南アフリカ開催の機会を活用した観光促進



写真提供: 三菱商事

④コミュニティ開発

- 一村一品運動を12ヶ国で展開
- AMV(アフリカン・ミレニアム・ビレッジ)を12ヶ国で展開



写真提供: JICA

⑤教育と人材育成

- 小・中学校1000校(約5500教室)の建設
- 10万人の理数科教員能力向上
- 地域住民の参画を通じた1万校の学校運営能力向上(「みんなの学校」)



写真提供: JICA

⑥保健・医療

- 世界基金への新規拠出(5.6億ドル)
- 10万人の保健・医療人材育成
- 母子保健の向上
 - ・ 40万人の子供の命を救う
 - ・ 妊産婦の健康、リプロダクティブ・ヘルスの向上



⑦アフリカの水開発

- 650万人に安全な飲料水を提供するための給水施設整備
- 給水分野の人材5千人の育成
- 貴重な水を無駄にしないよう、「水の防衛隊」を派遣



写真提供: JICA

⑧気候変動対策

- 5年で100億ドル規模の支援(全世界)



TICAD IVフォローアップのプロセス(原則年1回)



「横浜行動計画」

各支援策の進捗状況を取りまとめ

TICAD共催者運営委員会（日本政府+国連、UNDP、世銀）

モニタリング合同委員会（東京ベースのドナー国・機関、アフリカ諸国）

「年次進捗報告書」
として取りまとめ

外務省ホームページに掲載

「年次進捗報告書」に基づき、TICAD関連活動を検討・評価・提言

TICADフォローアップ会合（閣僚級、於：アフリカ）

※次回は2010年5月中下旬を予定。

アフリカでは経済成長に必要なインフラが不足。特に国境を越える道路などの物流インフラ、電力網などの整備が課題。

アフリカでは経済成長に必要なインフラが不足。特に国境を越える道路などの物流インフラ、電力網などの整備が課題。

★地中海道路整備計画

★地中海道路整備計画

★ダカールーバマコ間南回廊道路改

★ダカールーバマコ間南回廊道路改

良・交通促進計画(ヤネガル〜マリ)

☆マシ・サウガル国南回廊道路橋梁

整備計画

★幹線道路改修計画

★幹線道路改修計画

●港灣緊急復興計画調査

●港灣緊急復興計画調査

● 港灣緊急復興計畫調查

● 港灣緊急復興計畫調查

★ルンドウーエルンドウ間道路改善計

★ルビー・エルブ・ブロンズ・グロウアップ
画(リンドウからトリポリーヴィントフ)

ク回廊(TAH)を結ぶバイパス)

- ▶広域道路網の整備。通関手続円滑化(One Stop Border Post)支援を14箇所で実施
- ▶電力インフラの整備のため、送配電線を整備

→ インフラ分野における無償資金協力・技術協力を着実に実施中。また、案件発掘・実施に向けた調査を積極的に進めている。

(これまでに5年間の無償資金協力、技術協力のうち、約76%についてコミット済(2009年9月時点))

#7 エチオピア—スーダン回廊
(TAH:カイロ—ハボロネ回廊)

★第1～3次幹線道路改修計画

(TAH:ラゴスーモンバサ回廊)

★王ンバサ港開発計画

★バザンダ〜アムステルダム〜エフック島

★ハスナダマ・マダラ玉・エゴツク
及ブツ・フナ・マダカリ・エゴダ

反ひマフム～アハカリキ～エヌク
開港略交通但港計画

★アルーシヤーナマンガーアティ

川道路改良事業

●オマーンがOSBP

☆マサシーマンガッカ間道路整

備計画

★バラカーサリマ間国

道5号線橋梁架け替え

計畫

● 十の倍は、千まで

●テフラーリアンハ
贈送の贈送の本

★ベイヤ港浚渫能力増

★ 170 強化能力学習
強計画

●チルンド OSBP

.....

青線：主な経済回廊

赤線・★：我が国による協力

●: 技術協力

☆: TICAD IV後に決定した資金協力案件

★：実施中又は実施済みの資金協力案件

②貿易・投資・観光

TICAD IVで表明した支援策とフォローアップ

▶2012年までに我が国の対アフリカ投資が34億ドルへ倍増するよう支援

▶「JBICアフリカ投資ファシリティ」の創設を含む25億ドル規模の金融支援

→「ファシリティ」は2009年4月発足済み

→2008年5月以降JBICは計12億ドルの金融支援を承諾。

▶貿易・投資促進のための官民の取組み

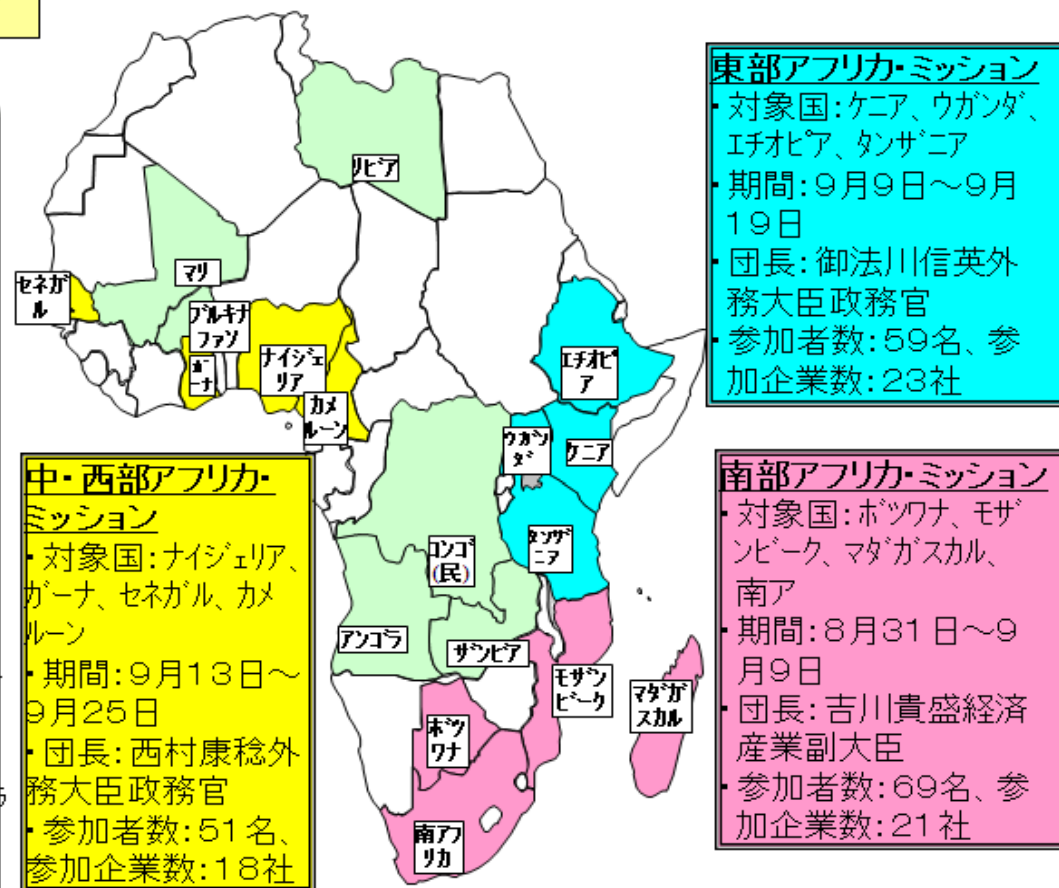
→2008年8月から9月にかけ、我が国の経済界、政界、関係省庁、政府機関の合同ミッションが3班に分かれ、それぞれ南部・東部・中・西部アフリカ地域を訪問。相手国要人との会談、現地商工会議所や企業関係者との意見交換・商談、視察等を行った(延べ180名)。

→2009年6月、第5回アフリカ・アジア・ビジネス・フォーラムを観光促進をテーマにウガンダで開催
→観光開発・促進のための政策提言を发出

▶民間セクター開発のためアフリカ開発銀行(AfDB)に円借款支援

→2008年9月、民間セクター融資のため、新たにAfDBに約3億ドル(321億円)を供与する交換公文(E/N)を締結

＜第1回貿易・投資分野の官民ミッションの派遣
及び第1回貿易・投資促進シンポジウム(2008年)＞



アフリカ貿易・投資促進シンポジウム(於: 東京)

- 対象国: アンゴラ、コンゴ(民)、ザンビア、ブルキナファソ、マリ、リビア
- 期間: 2008年12月
- 概要: 外務省、経産省、JETROが日本で共催。アフリカ6カ国の商工会議所や投資促進公社代表らのプレゼンテーション、民間企業との情報交換等を行った。

③ 農業・農村開発

アフリカの貧困人口の約7割が農村に生活。また食料価格の高騰などはアフリカ諸国に大きな影響。アフリカの食料安全保障、貧困削減、経済成長のためには農業分野の発展が必要。



ガーナ：国産米総合振興計画
写真提供：JICA



JICAによる農業分野
の支援を実施中の国



ウガンダ： 写真提供：JICA

- ネリカ米振興計画
- 東部ウガンダ持続型灌漑
農場開発計画



貧困農民支援 写真提供：JICA



タンザニア：灌漑農業技術普及
支援体制強化計画 写真提供：JICA

TICAD IVで表明した支援策 とフォローアップ

▶ コメの生産量倍増(現在1400万t→2018年には2800万tへ)を含む農業生産性の向上(灌漑施設の整備、品種改良、農業指導員5万人の育成等)

→ アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)を設立。
2008年9月及び2009年2月にベナンで技術会合開催。
2008年10月末にケニア(ナイロビ)に於いて第1回CARD
会合を、2009年6月には東京で第2回CARD会合を開催。
・TICAD IV後、農業分野における無償資金・技術協力及び
草の根・人間の安全保障無償資金協力を着実に実施中。また、
案件発掘・実施に向けた調査を積極的に進めている。
(これまでの実績：無償資金協力11案件、技術協力8案件、草の根・人
間の安全保障無償資金協力21件(2009年3月末時点))

CARD (Coalition for African Rice Development) と

は・・・アフリカの稲作振興に関心あるアフリカのコメ生産国
と連携し、稲作振興を目的に、二国間ドナー、多国間ドナー、
アフリカ地域機関及び国際機関が参加する協議グループ。
JICAとAGRA(※)が中心となり、TICAD IVの際に立ち上
げた。

※AGRA (Alliance for a Green Revolution in Africa)：アフリ
カの小規模農家の生産性と生計を向上し、アフリカの貧困と飢
餓の減少に貢献することを目的に2006年9月に設立。理事長
はコフィ・アナン前国連事務局長。本部はケニアのナイロビ。

④クールアース・パートナーシップ



植林をする子供たち

写真提供: JICA

セネガル: 09年3月、環境プログラム無償を供与(10億円、「緊急給水計画」)。

ブルキナファソ: 日・UNDPパートナーシップ基金により、「ブルキナファソにおけるCDMの能力強化」を実施中。



植林のための苗木を作る
青年海外協力隊員とスタッフたち
写真提供: JICA

ニジェール: 09年3月、環境プログラム無償を供与(4億円、「緊急給水計画」)。

ルワンダ: 日・UNDPパートナーシップ基金により、「京都議定書の下でのルワンダにおけるCDMプロジェクトの能力強化」を実施中。

エチオピア: 09年3月、環境プログラム無償を供与(8億円、「緊急給水計画」)。

TICAD IVで表明した支援策とフォローアップ

- ▶5年間で、全世界向けに累計概ね100億ドル程度資金供給を可能とする資金メカニズムの運用を2008年から開始
- ▶排出削減と経済成長を両立させ、気候の安定化に貢献しようとする途上国(クールアース・パートナー国)を支援

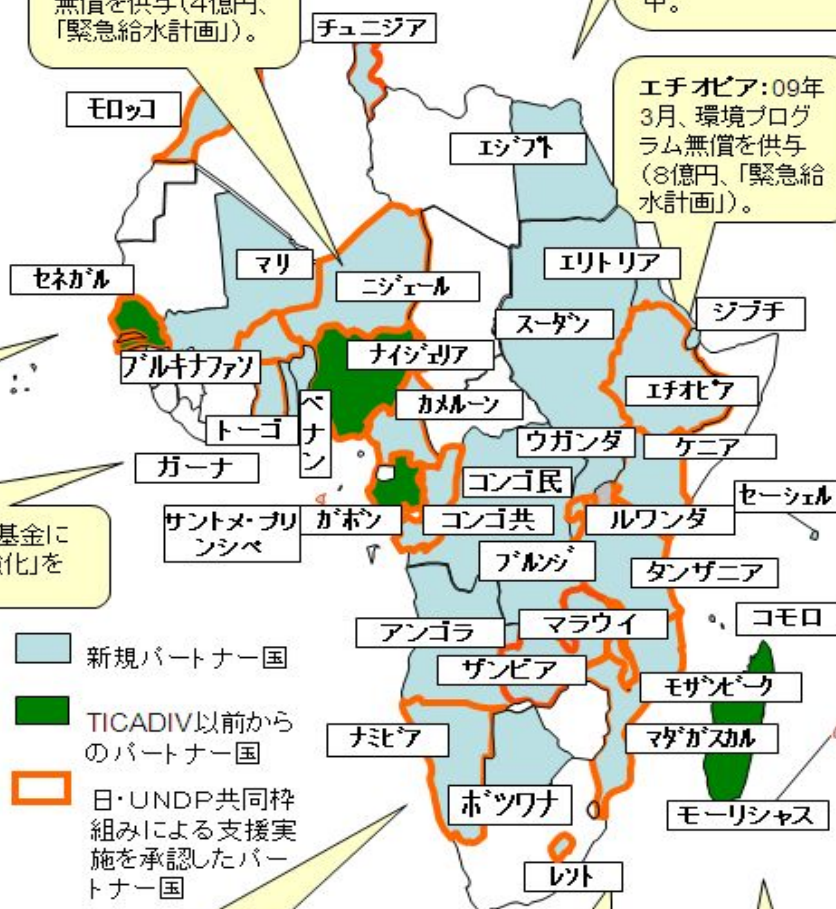
▶アフリカの約7割にあたる36カ国がクールアース・パートナー国(TICAD IV後、新規パートナー国32カ国)に。

- 新規パートナー国
- TICADIV以前からのパートナー国
- 日・UNDP共同枠組みによる支援実施を承認したパートナー国

ナミビア、ニジェール: 日・UNDPパートナーシップ基金により、「ナミビア及びニジェールにおけるコミュニティベースによる気候変動への適応プロジェクト」を実施中。

ケニア: 09年3月、環境プログラム無償を供与(4.83億円、「気候変動への適応のためのニャロ川流域洪水対策計画」)。

モザンビーク: 09年3月、環境プログラム無償を供与(10億円、「緊急給水計画」)。



協力準備調査の実施

TICAD IVで表明した我が国の支援策の具体化・実施に向け
2008年4月以降、アフリカのインフラ、農業、保健、教育、
水・衛生等各分野で100件以上の協力準備調査を実施済。

インフラ(運輸)	28件	ブルンジ、エチオピア、ウガンダ、スーダン、タンザニア、ガーナ、シエラレオネ、コンゴ民、セネガル、マリ、ザンビア、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、マダガスカル、エジプト、チュニジア、広域(ルワンダ、タンザニア)、広域(セネガル、マリ、カメルーン、ガーナ、ブルキナファソ、ナイジェリア)、ケニア等
インフラ(電力)	10件	ケニア、ウガンダ、カーボベルデ、エジプト、広域(ケニア、ウガンダ)、リベリア、タンザニア等
農業・農村開発	19件	ケニア、ルワンダ、ウガンダ、エチオピア、ガーナ、ニジェール、マリ、ザンビア、マラウイ、モザンビーク、マダガスカル、エジプト、広域(ケニア、ウガンダ)、広域(ブルキナファソ、マリ、カメルーン、ナイジェリア)、スーダン等
コミュニティ開発	3件	ケニア、ウガンダ、ナイジェリア
教育	12件	ジブチ、スーダン、ガーナ、ナイジェリア、中央アフリカ、マリ、スワジランド、マダガスカル、モザンビーク、レソト、エジプト、エリトリア
保健・医療	9件	ガーナ、コンゴ民、ブルキナファソ、ザンビア、エジプト、ニジェール、ウガンダ、セネガル
水・衛生	10件	タンザニア、ナイジェリア、カーボベルデ、ガンビア、コンゴ民、ブルキナファソ、モーリシャス、エジプト、広域(セネガル、ニジェール)、広域(エチオピア、モザンビーク)等
環境・気候変動	13件	ケニア、ブルンジ、エジプト、モロッコ、モザンビーク、広域(ケニア、ウガンダ)、広域(セネガル、ニジェール)、広域(エチオピア、モザンビーク)、セーシェル、ブルキナファソ、カーボベルデ等

(注1)その他、貿易・投資・観光、平和の定着、通信等の分野で計10件。複数の分野にまたがる調査についてはその関係分野いずれにも記載。

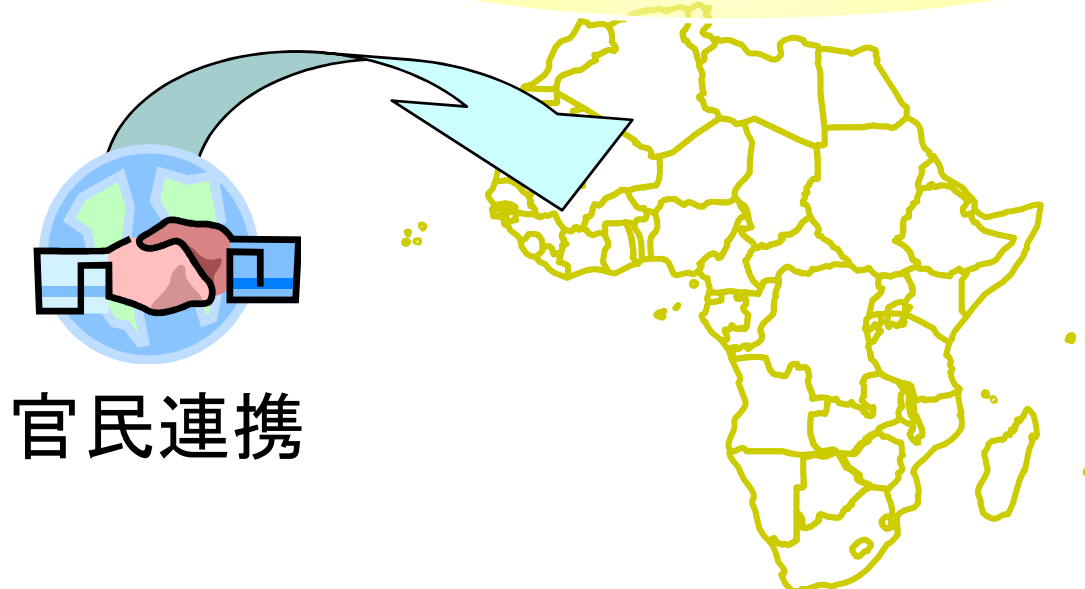
(注2)上記は、2009年6月末時点の実績。

今後の取組み

TICADIVの各種コミットメントをバランスよく達成する中で、日本ならではのサクセス・ストーリーづくり(日本の顔の見えるアフリカ開発)とともに我が国の経済的利益も確保

➡ ODA案件発掘・形成のための取組みを根本的に強化する必要あり。

アフリカは
地上最後のフロンティア

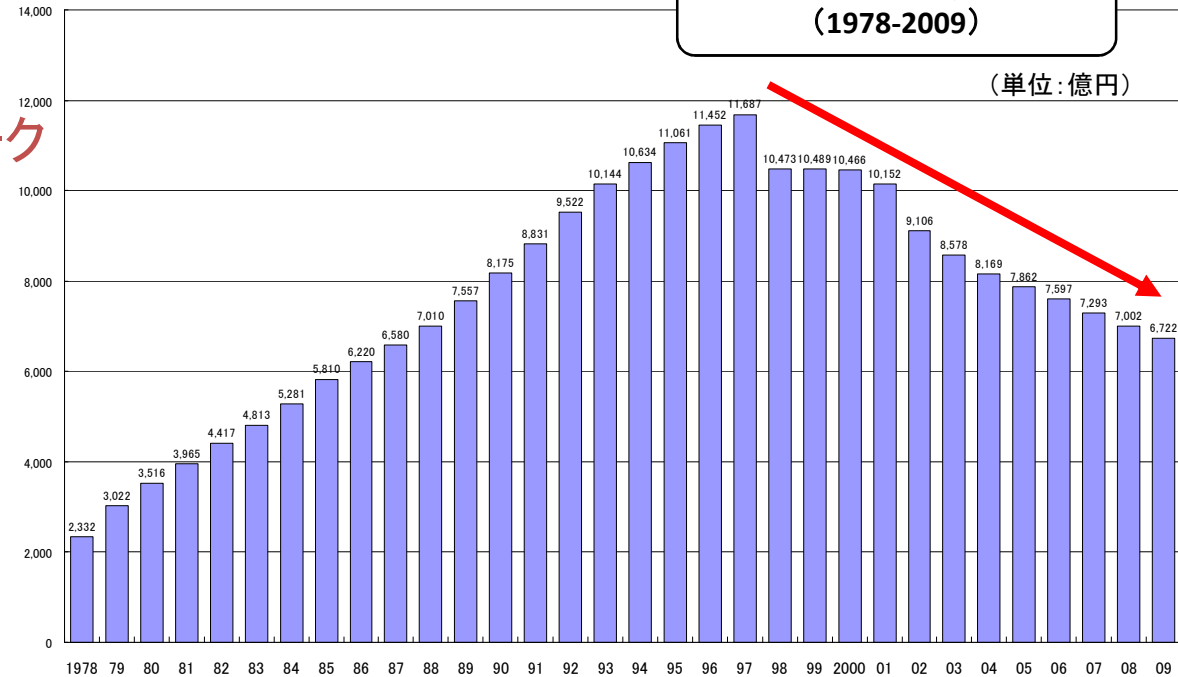


日本のODA予算の現状

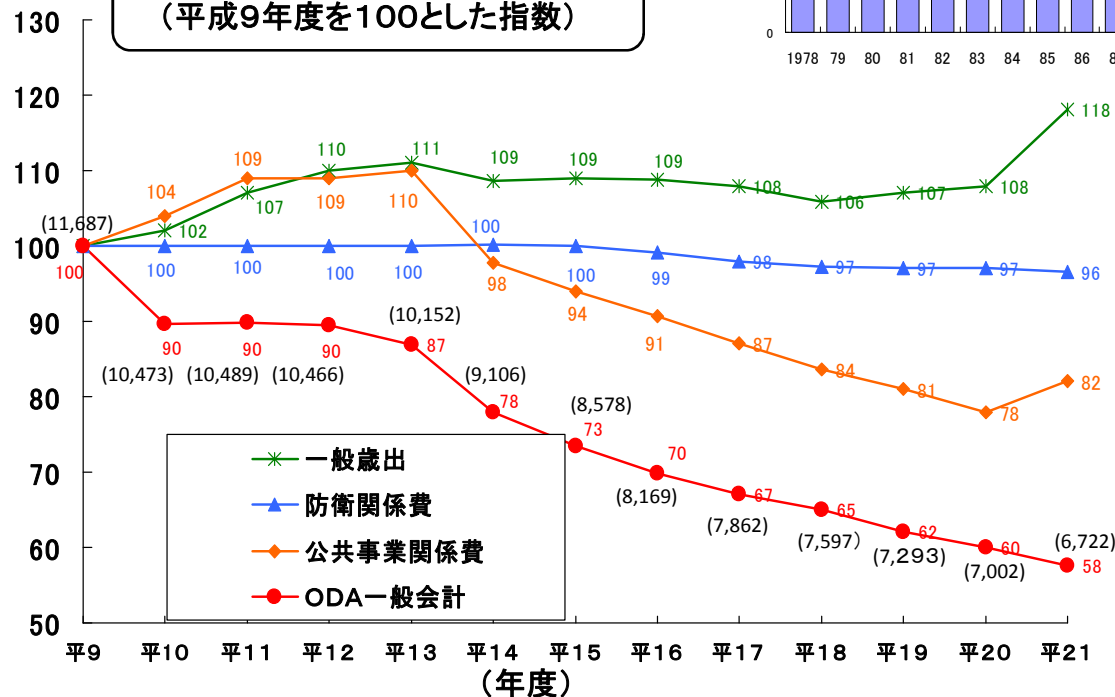
(参考)

● ODA予算は平成9年度をピーク
に12年間で42.5%削減
(現在のODA予算は1980年代
の水準まで落ちている)

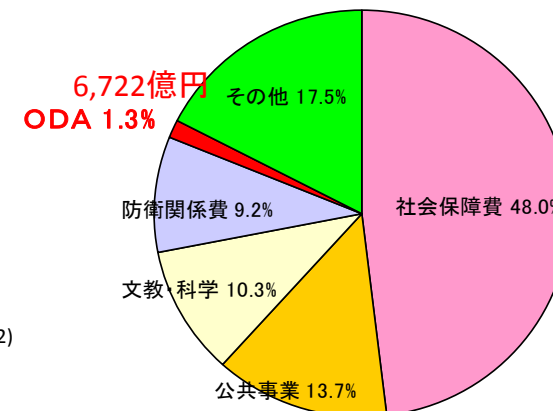
一般会計ODA予算の推移
(1978-2009)



ODA予算とその他主要経費比較
(平成9年度を100とした指数)



平成21年度予算一般歳出(約51.7兆円)における
主要経費割合



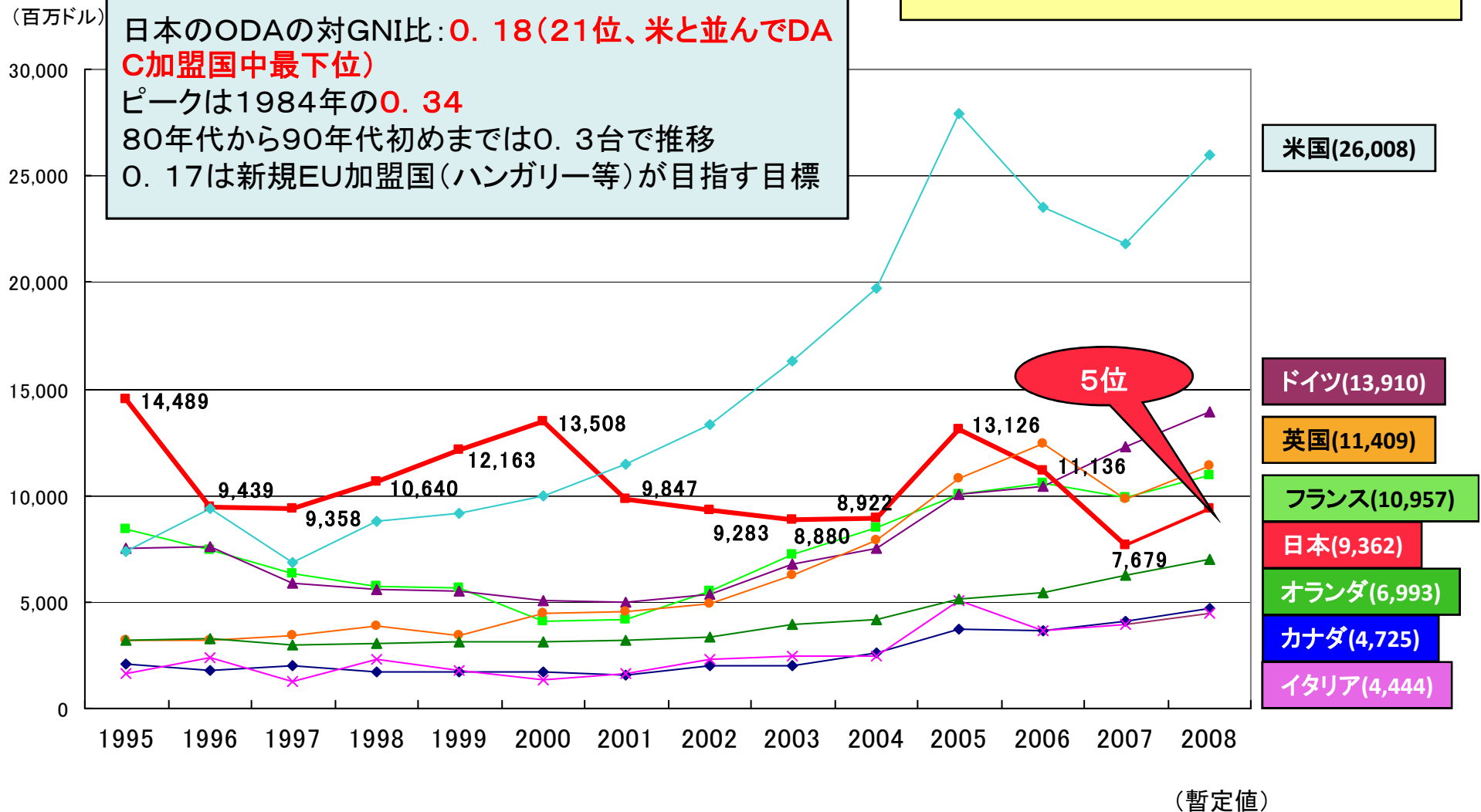
(注) 平成21年度(09年度)は政府案

主要援助国と逆行する我が国の援助実績

(参考)

日本は米、独、英、仏に次ぎ**第5位**に
2000年と比較して**3割減**

英は**2013年**までに、仏は**2015年**までの
GNI比0.7%達成を表明
EUは**2015年**までの**GNI比0.7%**達成を
公約(2005年のグレンイーグルズ・サミット)



※()内の数字は2008年実績(暫定値)